⑩ 日本 国 特 許 庁(JP)

⑪特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭64-2015

@Int_CI_4

織別記号

庁内整理番号

❷公開 昭和64年(1989)1月6日

G 02 B 26/10 G 11 B 7/09

104

A - 7348 - 2 H E - 7247 - 5 D

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

69発明の名称

援動ミラー装置

2)特 爾 昭62-158219

砂田 昭62(1987)6月25日

明 四発 者

本 Щ

始

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内

明 渚 個発

中 \blacksquare

伸

大阪府門真市大字門真1006番地

大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器產業株式会社内

砂田 頋 人 松下電器産業株式会社

弁理士 中尾

砂代 理

敏男 外1名

」、発明の名称

援動ミラー装置

2、特許請求の範囲

反射手段と、上記反射手段を回動可能に支持す る支持手段と、上記支持手段を固定する基台と、 上記反射手段に固定した第1のコイルおよび第2 のコイルと、上記第1のコイルおよび上記第2の コイルに磁界を与える磁気回路と、上記録1のコ イルと地道結合され芸台に固定された第3のコイ ルとを具備したことを特徴とする最動ミラー装置。

3、発明の詳細な説明

産業上の利用分野

本発明は、記録媒体に情報を光学的に記録ある いはこれから情報を光学的に再生する光ディスク 装置の光偏向器として用いることのできる援助さ ラー築置に関するものである。

従来の技術

近年、極めて高密度に記録媒体に併報を記録あ るいはこれから情報を再生する光ディスク装置に 於て、援動ミラー塾置は、情報の記録時あるいは 再生時に配係媒体上に形成されるトラックに対し 高精度のトラッキング制御をしている。

以下、図面を参照しながら、上述した従来の毎 動ミラー装置の一例について説明する。

第5回は、従来の援動ミラー装置の機構図、第 6 図は、断箇図を示すものである。」は反射層が 一平面である四角形の板状の反射手段である。 2 は上記反射手段1の反射面に垂直な方向に確い金 属平板で形成されている支持手段で、上配反射手 段1の反射平面に平行な方向に回動軸を有し上記 画動軸回りに移動可能に上記反射手段1を支持し ている。3は基台であり上配支持手段2の両端を 固定している。4.0 は磁石であり上記画動軸を中 心として両班権がほぼ左右対称な位置に設けてあ る。6は上記磁石(6の両磁機に対向する位置に 上記支持手段2に固定されている第1のコイルで あり、電流を印加することにより上記支持手段? の変形を伴って上記反射手段しに回動運動せしめ る。8は上記磁石40の両磁機に対向する位置に 上記第1のコイル6に固定されている第2のコイルである。9は上記第1のコイルと上記第2のコイルが位置する磁気空隙を有し一巡閉ループの磁気回路を構成するヨーク部材である。

E-BLV (V)

··· ··· (1)

また、上記第2のコイル8には、上記反射手段 i を回動運動せしめるために上記第1のコイル 6 に 印加する電波の変化に伴い上記第1のコイル 6 と

' 仮を押えトラッキング制御をおこなう。

発明が解決しようとする問題点:

しかしながら上記のような構成では、以下に示されるような問題があった。すなわち第7回に示されているように、第2のコイル8における誘導起電力の周波数特性の高帯域は、相互誘導起電力が支配的となる。したがって、この上記誘導起電力力を負揚道することにより可動体部の変位の周波数特性は第8回に示すように、高帯域において理想的な2次ラインよりゲインが小さくなり十分なゲインが得られず安定したトラッキング関節ができないという問題点を有していた。

本発明は上記問題点に鑑み、可動体部の高帯域 のゲイン劣化を小さくし、十分なゲインを得るこ とで安定したトラッキング制御を行なう振動ミラ 一論版を提供するものである。

問題点を解決するための手段

上記問題点を解決するために本発明の優働ミラー装置は、反射手段と、上紀反射手段を回動可能 に支持する支持手段と、上紀反射手段を回動可能 の相互誘導作用により相互誘導起電力を生じる。

以上のように、上記反射手段 1 が回動運動しているときは主に 2 つの誘導起電力を生じこの時の上記第 2 のコイル 8 における誘導起電力の同波数特性は第 7 図に示すとうり、上記反射手段 1 を備えた可動体部の基本周波数 F 0 で最大値を示す誘導起電力と周波数が大きくなるほど増加する傾向を示す相互誘導起電力とに依存する。

上記第1のコイル6に電流を印加したときの上と 記可動体部の変位の間波数特性は第8 図で示すと じりである。破級 A は上記第2 のコイル8 に生記 の力を上記第2 のの決 の は は は は か か が 制 前 の で は は は は な か で を す か に 上記 第2 の の 共 級数 F 0 近 修 の 続 薄 起電 力 を 上記 第2 の の 共 級数 F 0 近 修 の 続 薄 起電 力 を 上記 第2 の コイル 8 に 上記 第2 の コイル 7 に と 8 歳 遅 記 電 力 を 負 帰 還 することで、 不要な 共

落台と、上記反射手段に固定した第1のコイルおよび第2のコイルと、上記第1のコイルおよび上記第2のコイルに磁界を与える磁気回路と、上記第1のコイルと誘導結合され落台に固定された第3のコイルとを設けたものである。

作用

本発明は上記した構成によって、上記第3のコイルの相互誘導起電力を用い、第2のコイルの高 帯域に生じる相互誘導起電力を減少させて第1の コイルに負帰還し、可動体部の高帯域のゲイン劣 化を小さくすることとなる。

実施例

以下本発明の一実施例の援助ミラー装置について図面を参照しながら説明する。

第1図は、本発明の一実施例における援動ミラー装置の機略図、第2図は断面図を示すものである。1は反射面が一平面である四角形の板状の反射平段である。2は上記反射手段1の反射面に乗直な方向に輝い金属平板で形成されている支持手段で、上記反射手段1の反射平面に平行な方向に

以上のように構成された援動ミラー装置について、以下その動作について説明する。上記第1のコイル 8 に電流を印加することにより上記反射手段1を回動運動せしめかつ上記第2のコイル 8 をも回動運動せしめる。この時上記第2のコイル 8

上記第3のコイル10に生じる相互誘導起電力との差をとり、これを上記第1のコイル6に負帰還することで、可動体部の変位の周波数特性は第4 図に示すように不要な共扱を抑制し安定したトラッキング制御を行なう。

以上のように本実施例によれば、上記第3のコイル10を上記第1のコイル6の近傍に位置する上記ョーク部材3に設けたことにより、第1のコイル6の印加電流に高帯域の相互誘導起電力の小さい起電力を負帰還することができ、上記可動体部の高帯域の周波散特性の劣化も小さくできる。

祭明の効果

反射手段と、上記反射手段を回動可能に支持する支持手段と、上記支持手段を固定する基台と、上記反射手段に固定した第1のコイルおよび第2のコイルに磁界を与える磁気回路と、上記第1のコイルと誘導結合され基台に固定された第3のコイルとを増えたことにより、不要な共扱を即割することによる高帯域のゲイン劣化を小さくし安定し

は上記的気空間の磁束と質交しその額交速度に比例した誘導起電力が上記第2のコイル8の同項に 生じる。

また、上記第2のコイル8には、上記反射手段 1を回動運動せしめるために上記第1のコイル6 に印加する電波の変化に伴い上記第1のコイル6 との相互誘導作用により相互誘導起電力を生じる。

以上のように、上記反射手段1が回動運動しているときは主に2つの誘導起電力を生じこの枠の上記第2のコイル8における誘導起電力の周波数特性は第3回に示すとうり、上記反射手段1を領えた可動体部の基本周波数F0で最大値を示す誘導起電力と周波数が大きくなるほど増加する傾向を示す相互誘導起電力とに依存する。

また、上記第3のコイル10にも上記反射手段 1を回動運動せしめるために上記第1のコイル6 に印加する電波の変化に伴い上記第1のコイル6 との相互誘導作用により上記第2のコイルと同様 な関波数に依存する相互誘導記覚力を生じる。

ここで、上記第2のコイル8に生じる起電力と

たトラッキング制御を行なうことができる。

4、図面の簡単な説明

第1回、第2回はそれぞれ本急明の一実施例に おける振動ミラー装置の機略図、断面図、第3回、 第4回は周波数特性図、第5回、第6回はそれぞ れ従来の援動ミラー装置の機略図、断面図、第7 図、第8回は周波数特性図である。

1 ……反射手段、2 ……支持手段、3 ……益台、6 ……第1のコイル、8 ……第2のコイル、9 … …コーク部材、10 ……第3のコイル、40 …… 研石。

代理人の氏名 弁理士 中尾敏男 ほか1名







